

平成 30 年度 政策評価表

総合的に取り組む 重点課題	絆を紡ぐまちづくり	ゼネラルマネージャー	市民部長 川上 一人
------------------	-----------	------------	---------------

後期基本計画で掲げた取り組み方針

- 1 地域づくり協議会活動の促進
- 2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
- 3 コミュニティ活動のための環境づくり
- 4 住民自治活動の支援

1. ゼネラルマネージャーによる活動計画

計画期間における方向性	まちづくりセンターを中心とする行政機関による人的・財政的支援を通じて、各地区の実情に応じた地域ネットワーク(地域づくり協議会)活動の自立的取り組みを促進するとともに、併せて地域自治の実態に対応した行政体制への見直しを図る。			
各年度の目標	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30
	地域づくり協議会(地域ネットワーク)の構築支援と事業活動の促進	地域財源化と地域づくり協議会(地域ネットワーク)活動の充実	住民自治活動の環境整備と地域行政体制の見直し	地域づくり協議会(地域ネットワーク)を中心とする住民自治活動の自立支援
各年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、6月に新所沢東地区にて、2月に並木地区にて協議会が設立された。11地区中8地区にて協議会設立済みとなった。 ・地域づくり協議会情報交換会を開催し、既設協議会の相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図った。 ・まちづくりセンターや生涯学習推進センター、市民活動支援センターの連携による地域人材の発掘・育成への検討を開始するとともに、自治会・町内会と行政の協働に関する講座を開催した。 ・地域力促進会議にて情報共有を図りながら、地域に対する補助金の見直しを検討した。 ・今後の地域コミュニティの醸成に向けた指針となる「地域コミュニティ推進プラン(H27-30)」を策定した。 ・地域づくり協議会活動支援交付金の交付により、協議会が地区住民の地域への関心を高め、地域のつながりを深めるような事業を実施できるよう、支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風による自然災害時において、まちづくりセンターが地域住民を支える拠点としての役割を果たした。 ・各まちづくりセンターにおいて地域情報の発信コーナーを設け、地域住民が地域づくりへの取組を深められるよう支援した。 ・まちづくりセンターを中心に地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、7月に、柳瀬地区にて、市内9地区目となる地域づくり協議会が設立された。さらに、地域づくり協議会活動支援交付金の交付により各地区の協議会活動を推進しており、各協議会で計35事業が展開された。 ・地域が使いやすい財源のあり方や、地域役員の重複等の現状について、地域力促進会議にて情報共有を進めるとともに、地域における公共施設間の連絡調整会議を開催して、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。 ・市民活動支援センターにおいて、市民活動団体や自治会等が共に参加できる内容として「協働(地域活動のつくり方など)」をテーマに市民活動支援講座を開催し、互いの連携による地域課題の取り組み方を学ぶ機会を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・山口地区の地域づくり協議会において、福祉関連の会議体を整理統合したり、地域づくり協議会活動支援交付金を活用して専任の事務員を地域住民から選任するなど、協議会運営の自立化に向けた動きが見られた。 ・平成30年2月に地域づくり活動情報交換会を開催して、効果的なアイデアと経験を相互に共有することができた。 ・まちづくりセンター(公民館)利用者アンケートを実施し、地域コミュニティを支援する拠点として、利用者がまちづくりセンター(公民館)に求める利用環境を調査し、幅広い世代が利用しやすい環境を整えた。 ・地域づくり協議会が未設立の2地区において、町内会連合会等の会議の機会を捉え、地域課題を共有するなどしながら、地域づくり協議会に関する意見交換を行った。 ・地域への補助金を一括交付している愛知県一宮市を視察し、地域が使いやすい財源のあり方について、地域力促進会議で情報共有を行うとともに、行政と地域住民が担う役割について、検討した。 ・公共施設間の連絡調整会議を、昨年度から実施している所沢、並木地区に加え、山口地区の計3地区で開催し、地域課題を共有し、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。 ・市民活動団体の人材不足解消及び市民活動への参加を促すため、活動団体と一般受講者(未活動者)とのマッチングを目的とした交流会セミナーを開催した。また、当講座を社会福祉協議会ボランティアセンターとの共催としたことで、関係機関との情報共有が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の自立化など、活動進展への対応 ・地域で活動する多様な担い手による協働事業の推進 ・地域づくり協議会の立ち上げ支援 ・地域が使いやすい財源のあり方の検討 ・公共施設間の連絡調整会議の開催による、地域での連携体制の充実

2. 計画期間における目標指標

指標名	単位	策定時の 数値	H29年度 実績	H29年度 目標値	H29年度にお ける達成率	将来目標 (H30)
地域活動への関心度	%	49.1	50.2	53.6	93.7%	55.0
地域活動への協力意向	%	57.8	54.9	63.2	86.9%	65.0
地域のつながりの変化	%	14.2	13.0	18.7	69.5%	20.0

3. 第5次所沢市総合計画後期基本計画内にある施策のうち「充実すべき施策」と感じている市民の数（「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果）

節 名 称		「充実すべき施策」と感じている人数 (2,197人中)	割合	全42節中順位
第1章「コミュニティ」	第1節「地域コミュニティ」	718人	32.7%	29位
第1章「コミュニティ」	第2節「市民活動」	554人	25.2%	41位

4. 政策を構成する主要事業の進捗状況

事業名	H29 決算額 (単位:千円)	H30 予算額 (単位:千円)	成果指標				
			指標名	単位	H29 実績	H29 目標値	達成率 (%)
地域づくり支援事業	9,973	10,117	地域づくり協議会交付金事業申請件数	件	39	43	91%
公民館主催事業	7,519	8,615	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	58.8	58.2	101%
所沢市コミュニティ活動推進事業	6,000	16,500	事業実施件数	件	3	4	75%
自治会・町内会応援事業※	21,332	22,237	自治会・町内会加入率	%	62.5	68	92%
「紡ごう絆」地域応援事業	1,521	1,562	事業申請件数	件	32	17	188%
市民活動支援事業	9,680	10,874	講座受講者の満足度	%	84.9	80	106%
防犯灯LED化整備事業	1,690	20,284	LED灯交換数	灯	7,068	7,068	100%

5. 各取り組み方針における進捗状況

1 地域づくり協議会活動の促進	2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
<p>地域づくり協議会未設立地区の地区自治連合会の会議において、地域づくり協議会に関する情報提供及び意見交換を実施するなど、協議会の立上げ支援を進めた。今後も、地域への理解と浸透を深めながら全地区での設立を目指していく。</p> <p>また、「地域づくり協議会活動支援交付金」の活用や各地区の地域づくりに携わる役員が一堂に会した情報交換会の開催を通して、相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図り、協議会活動の促進に努めた。</p>	<p>地域からの意向や要望が直接伝えられるまちづくりセンターと本庁組織との情報交換の場である地域力促進会議や、部局をまたいで意見交換の場を通じて、地域に交付される補助金の一括交付化に向けた検討を行うとともに、地域における役員負担の重複の現状を明らかにしながら地域課題の解決に向けた情報共有を行い、行政内部における連携体制を強化した。</p> <p>また、市内3地区において、まちづくりセンターが中心となって、地区内の公共施設間連絡会議を開催し、各機関の連携強化を図った。</p> <p>さらに、地域福祉の拠点となる「こどもと福祉の未来館」に「福祉の相談窓口」を設置し、福祉に関する一元的な相談体制の充実を図るとともに、社会福祉協議会との連携により各地区住民懇談会や相談会を行う組織・拠点づくりを進めた。</p>
3 コミュニティ活動のための環境づくり	4 住民自治活動の支援
<p>地域住民が地域の課題解決に取り組む機運や、取組を進める上での参考となるように、各まちづくりセンターにおいて地域に関する情報の発信に努めた。</p> <p>また、地域の活動拠点となる集会施設の整備を「所沢市コミュニティ活動推進事業」として修繕3件を実施するとともに、「地域集会施設維持管理費補助事業」において地域集会施設の維持管理および借地借家、会場借上げにかかる費用の助成を行った。</p> <p>さらに、柳瀬公民館及び新所沢コミュニティセンターのエレベーター改修工事や小手指公民館空調設備工事等を実施し、公民館（まちづくりセンター）・コミュニティ施設の利用環境維持を行った。</p> <p>市内各14の地域包括支援センターにおいては、地域における高齢者の生活支援・介護サービスの充実を図るため生活支援コーディネーターを配置した。</p>	<p>平成26年度に制定した「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、自治会・町内会への加入や参加を呼びかけるとともに、職員による「自治会応援団」を結成し、地域活動への参加意識の醸成を図った。また、「紡ごう絆地域応援事業」では、自治会への活動支援を行った。</p> <p>市民活動支援システム「ところんWeb」を通じて、NPO等の公益的な団体の活動状況を紹介した。（29年度サイトアクセス数151,993件）また、団体の活動に役立つ講座やクラウドファンディング等組織運営のために有効な情報を発信し、地域での活動が活発なものとなるよう支援を行った。</p> <p>「防犯灯LED化整備事業」では、自治会・町内会等の既存のLED以外の防犯灯を一括してLED灯に交換し、LED灯へ交換するために毎年行っていた補助金申請に係る事務負担の軽減を図るとともに、LED灯への交換費用や、電気料金などの維持管理費用の負担軽減を図った。</p>

6. 平成29年度における目標の達成に向けた推進状況及び自己評価	記入日 H30.7.20
<p>「地域づくり協議会」については、平成29年度末時点で市内11地区のうち9地区で設立されている。平成29年度中に新たに協議会設立に至る地区はなかったものの、未設立地区の町内会連合会等での会議開催の機会には、地域課題や協議会に関する意見交換を行うことで、設立に向けた機運の醸成を図った。</p> <p>協議会設立後の運営支援としては、未設立地区を含む全地域参加による情報交換会開催等により活動事例の蓄積や情報共有を進めたほか、一部地区においては福祉関連の会議体の整理統合による効率化や地域住民からの事務員専任など、自立的な協議会運営が始まっており、地域自らが課題解決に取り組む「地域力」が醸成されつつある。</p> <p>また、行政側においても、地域の公共施設から成る連絡調整会議を3地区で開催し、地域課題の共有と地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。その成果として、平成30年度は、一部地区において、会議を通じて地区内の公共施設の行事予定を一元化したカレンダーの作成が予定されており、これにより、地域内の情報共有がより一層進み、地域活動の参加者が増加することが期待される。</p> <p>さらに、公民館での学びを通じて地域住民の要望や地域が抱える課題を解決することができるよう、公民館職員への研修や担当者会議の開催により、地域住民とともにつくる公民館主催事業の充実を努めた。今後も地域の支援拠点として、まちづくりセンターの機能を維持・強化していくためにも、これらソフト面の施策とともに、長期的展望に立った適切な施設の修繕・維持管理等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>また、今後は高齢化に伴う地域福祉や地域コミュニティの維持が課題となることが見込まれるため、地域コミュニティの支援拠点としてのまちづくりセンターの役割はますます重要になってくる。関係部署と連携を図りながら、福祉や保健、防災といった、課題解決のひとつとしても、地域コミュニティ施策を進めていく。</p>	

7. 政策会議における評価	記入日 H30.8.28
<p>防犯灯のLED化事業については、一括して既存の防犯灯をLED化することで、交換費用や電気料金等の維持管理費の負担軽減を図るとともに、防犯のまちづくりの推進に貢献している。地域づくり協議会については、未設置地区を含む全地域参加による情報交換会を開催したことにより、各地域の活動事例、情報を共有することで、未設置地区の協議会設立に向けた機運を醸成し、各地区がより広域的な視点で活動を展開することで、「地域力」の向上に繋がっている。今後も、全ての地区において地域づくり協議会が設立されることを目指し、地域横断的なネットワークの構築に向けた積極的な支援を図られたい。</p>	